

## 「まもる」に属する施策についての質問・回答

資料 4 - 2

No.	施策	委員からの質問	市の回答	回答部署
4-1	防災対策等の強化	避難計画について策定には市民参加が図られているが、地域への周知活動はどのようにおこなわれているか？周知状況の確認のためのモニタリング体制はできているか？	<p>地区別津波避難計画の策定に当たっては、事前に住民が実際に地域を歩き、避難経路に危険個所がないかなどの情報を盛り込んだ避難支援マップを作成しており、このマップについては、新聞折り込みにより地域で配布を行うほか、コミュニティセンターや学校等に掲示するなどしている。</p> <p>また、策定した地区別津波避難計画については、自主防災組織やコミュニティ協議会等において、避難支援マップと併せて、地域で開催する防災研修等で活用しており、一定の周知はできていると考えている。</p> <p>その他、計画の概要版を本市ホームページに掲載することによる周知も行っている。</p>	防災対策課
4-2	消防・救急体制の充実	救急救命講習の1回の参加可能児童数は？	<p>小学校では、6年生児童を対象として「救命入門コース」を実施しており、学年全員が一度に受講できるよう器材を準備し、1回に160人まで受講が可能となっています。</p> <p>また、中学校では、「普通救命講習」を実施しており、1時限目の講義・展示は学年全体で実施し、2時限目の実技講習はクラス単位で実施することから、1回に概ね40人までの受講としています。</p>	消防局
		防災ラジオの利用状況についての調査はないのか？	<p>防災ラジオの最大の特徴は、ラジオを聞いていなくても本市から緊急速報等の放送を実施した場合、自動起動により電源が入り、放送後に自動的に電源が切れる機能を有しているところです。</p> <p>このことから、緊急速報等を受信するための特別な操作を必要としないため、住宅等に配置することで常時利用が行われていると考えています。</p>	消防局
4-3	医療環境の充実	小児科の休日診療体制は不安ないと言えるのか？	<p>徳島県の医療政策として、3次救急体制まで確立しているため、休日においても小児の患者に対して十分対応可能となっている。なお、東部医療圏（徳島市、鳴門市、板野郡、名東郡、名西郡、吉野川市、阿波市）の小児初期（1次）救急医療体制における休日の診療は、徳島市医師会に指定管理している徳島市夜間救急診療所が担うこととなっており、夜間の診療を含め近年では年間1万人を超える患者の診療を行っている。</p>	保健センター
		患者紹介率でなぜ、地域医療連携の状態を評価できるのか？	<p>日常的な診療や初期治療を行う地域の「かかりつけ医」では対応できない場合、当院のような急性期医療を担う病院での対処が必要となる。地域医療機関である「かかりつけ医」との連携がとれているほど当院への紹介患者が増えて当院の初診患者のうち地域医療機関からの紹介患者の占める割合が高くなると考えられるため。</p>	医事経営課

No.	施策	委員からの質問	市の回答	回答部署
5-1	安心して暮らせる市民生活の向上	消費者啓発、交通安全教室について、予備日等のスケジュール設定は行っているのか？	大規模なキャンペーンや教室については、会場や講師等の都合により、予備日の設定が難しいが、小規模な教室については、天候不順により中止することがあれば代替日を設定するなど柔軟な対応を行っている。	市民生活課
		防犯灯の設置数が減少しているのはなぜか？	H29実績値は、目標値にわずかに届いていないが、H28実績値より137灯増加している。	市民生活課
5-2	住宅環境の整備	特定目的住宅の年間供給数は？	提供実績は平成27年度30戸、平成28年度20戸、平成29年度19戸となっております。 平成30年度、31年度の供給予定戸数については受付担当課である高齢福祉課、子育て支援課、障害福祉課と協議しながら出来るだけ多く住宅の提供行ってまいります。	住宅課
5-3	生活道路の整備	応急対応に係る連携協力事業について内容、達成できなかった事情説明は？	道路アドプトを拡大した道路連携事業として、台風時における通行止めバリケードの設置や、降雪時における融雪剤の散布等の応急対応が遅滞なくできる近隣の地域協力団体を募ることを検討していましたが、異常気象時における活動で、一定の危険を伴うことから、ボランティア活動保険の対象とはならないことや、対応の不備等で通行者に事故が発生した場合、地域協力団体にも責任が及ぶ恐れがあることから、断念いたしました。	道路維持課
5-4	上水道の整備	給水管の使用実態（全数）は把握されているのか？	給水区域内人口 254,057人 給水区域内世帯数 118,263世帯 給水人口 236,207人 給水世帯数 110,496世帯 給水戸数 127,385戸 給水件(栓)数 92,969件 ※数字は平成29年度 主要統計(平成30年3月31日現在) 上記給水件(栓)数のうち鉛製給水管件数 9,289件 (平成30年5月1日現在)	水道局

No.	施策	委員からの質問	市の回答	回答部署
5-4	上水道の整備	耐震化率は重要給水施設管路の部分か？	<p>管路の耐震化率は、導・送・配水管(配水支管を含む)すべての管路延長に対する耐震管の延長の割合を示すもので、地震災害に対する水道管路網の安全性・信頼性を表します。※重要給水施設管路も含む。  <math>(耐震管延長/管路延長) \times 100 = (401.75\text{km} \div 1,167.38\text{km}) \times 100 = 34.4\%</math>            なお、重要給水施設配水管路の耐震管率は、  <math>(重要給水施設配水管路のうち耐震管延長/重要給水施設配水管路延長) \times 100 = 95.2\%</math>            ※耐震管率の数字は平成28年度 業務指標数値</p>	水道局
		施設、管路区分別で耐震化の遅れている施設はあるか？	<p>現状、水道施設の耐震化は、基幹管路の耐震化率が47.4%、浄水施設の耐震化率が18.5%、配水池の耐震化率が8.4%となっております。            耐震化の取組としましては、重要度及び老朽度を考慮し更新・耐震化を行っております。            基幹管路の耐震化率につきましては、県庁所在都市で上位7番目(厚生労働省ホームページより)の数値です。配水池の耐震化率につきましては、平成9年に大幅な耐震基準の見直しがあったことから、第4期拡張事業で整備した配水池のほとんどが旧基準で整備されたものであり、それらの施設についても耐震診断を行い、耐震化に向けた検討をしております。            ※耐震化率の数字は平成28年度 業務指標数値</p>	水道局
6-1	環境の保全と向上	環境学習参加者数の定義、調査方法、属性別(年齢、組織等)の実数は？	<p>定義；市が実施する環境関連活動のうち、「環境学習」に参加した人の延べ数            目標値(%)；延べ参加者数/市人口            調査方法；各課に聞き取り調査等            実数；延べ16,567人(平成28年度実績)</p>	環境保全課
6-2	循環型社会・廃棄物処理の推進	減量化・再資源化に向けた事務事業について、その効果を把握しているのか？	<p>減量化に際しては、各種取り組みに対する個別の事業効果を数値化することは難しい状況にあるものの、生ごみの減量に関しては、生ごみ処理機等の購入費を補助した実績に基づき、補助機器の処理能力が耐用年数期間に有効活用されているものと認識している。            また、再資源化に際しては、家庭ごみの分別や資源ごみ回収運動などによる回収実績、数量を把握しておりリサイクル化の基礎データとして用いている。</p>	市民環境政策課

No.	施策	委員からの質問	市の回答	回答部署
6-2	循環型社会・廃棄物処理の推進	生ゴミ処理機の使用と排出量の関係は把握されているのか？	生ゴミ減量化推進事業により助成、交付してきた処理機のうち、平成26年度より実施している事業用大型ごみ処理機については、各事業者からの使用実績報告書の提出により、その減量効果・数量の把握に努めているところである。電気式生ゴミ処理機等、他の容器・機器については購入後、5年間を耐用年数と定義づけ、稼働率についても処理能力の100%（電気式処理機）、もしくは50%（EM処理容器、コンポスト）と仮定・推計し、減量効果としている。	市民環境政策課
6-3	生活環境の向上	環境省のアクションプランが10年以上前に出ているが、市は実施している取り組みはないのか？	環境省が平成16年に策定した不法投棄撲滅アクションプランにおける一般廃棄物部分を本市は所管している。 そのなかでは、家庭ごみの減量化策として普及啓発活動や地域組織と連携した清掃活動などに加え、エコステーションの設置など、各種取り組みを実施している。	市民環境政策課
		狂犬病予防施策の支出内容、公費負担をなくす可能性は？	狂犬病予防法に基づく犬の登録と予防注射に対し、平成30年度の狂犬病予防対策費としては登録原簿管理委託料、予防接種委託料、臨時職員雇用などに6,594千円を計上している。 (財源内訳：県補助96千円、接種手数料6,360千円、一般財源138千円)	市民環境政策課
6-4	下水道の整備	汚水処理人口普及率、都市浸水対策達成率はいづれも目標を上回っているが、進捗度がB判定となっているのはなぜか？	汚水処理人口普及率・都市浸水対策達成率は、前年度成果を5～6月にとりまとめるため、総合ビジョン重点事業の各年度目標設定と乖離が生じている。 数値の整合を図るため、今回ご指摘の進捗度は「A判定」としたい。	保全課建設課
		公営企業法適用と上下水道統合の関係はあるのか？	公営企業法適用は平成27年1月の総務省からの要請に基づくものであり、同法の全部又は一部（財務規定等）を適用するものである。 上下水道統合は窓口の一本化による市民サービスの向上や共通する部門の一元化による組織運営の効率化等を目的に市の政策として実施するものである。	保全課建設課